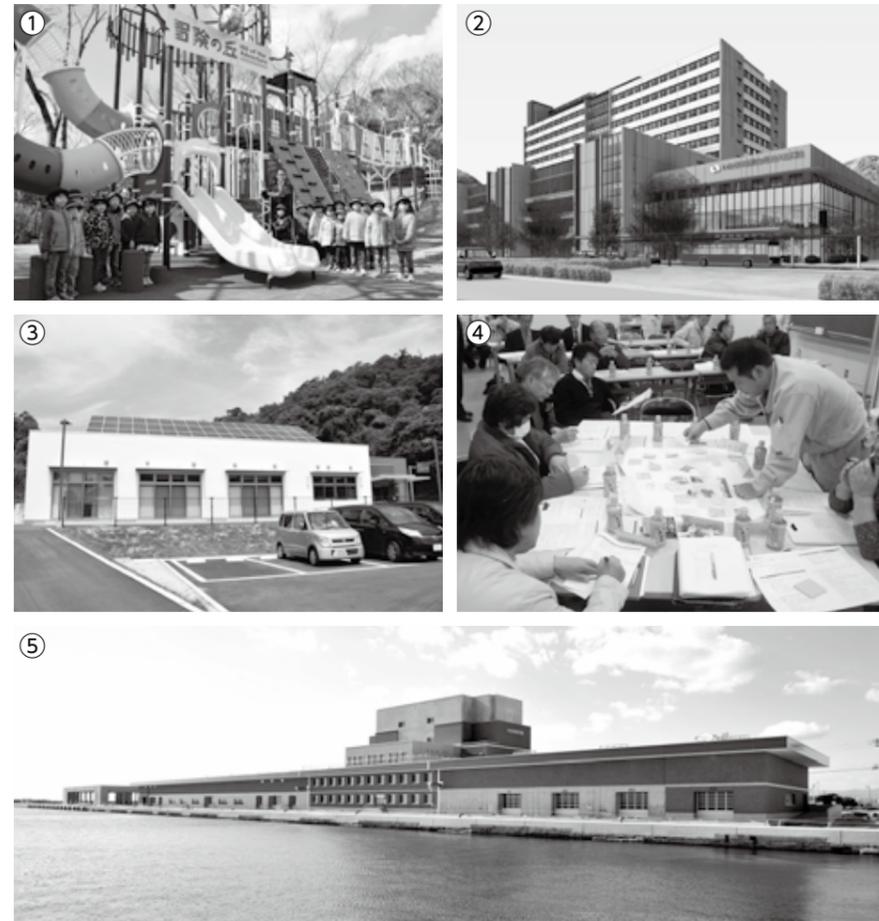


ふるさといわきの力強い復興と再生の実現に向けて

お知らせします 市復興事業計画の進捗状況

市は、東日本大震災からの復興と再生に向けた具体的な取り組みや、主要な事業を示した「いわき市復興事業計画」を策定し、着実な計画の推進に努めています。同計画の四年目となる、平成二十六年末の進捗状況は、全体として、おおむね計画どおりに進捗しています。

〈復興に向けた取り組みの例〉

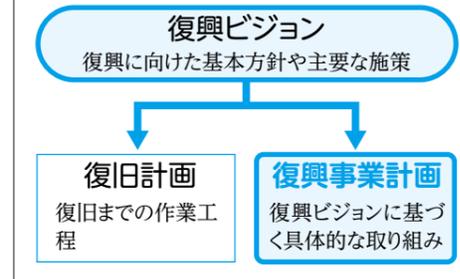


①松ヶ岡公園第二公園の遊具整備 ②新病院の建設（完成イメージ図） ③公民館と支所等の複合化（江名公民館・江名市民サービスセンター） ④復興グランドデザインの具現化への支援（久之浜・大久地区） ⑤小名浜魚市場の再編整備

復興事業計画とは

復興事業計画とは、復興に向けた基本方針や主要施策などを示した「市復興ビジョン」（平成二十三年九月策定）に基づき、具体的な取り組みや主要な事業を示したもので、計画期間は平成二十三年度から二十七年

〈図1〉復旧・復興計画の構成



年度までの五年間となっています（図1）。市は、平成二十三年十二月に「市復興事業計画（第一次）」を策定し、百六十八の取り組みを計画に位置付けました。その後、国や県の新たな制度の構築や市民の皆さんのニーズ、環境の変化を反映するとともに、市内各界・各層の代表の方などで構成する「市行政経営市民会議」での議論なども踏まえ、第二次・第三次と計画の見直しを行ってきました。そして、平成二十六年十一月には、さらなる復興の推進を図るため、第三次計画に位置付けた二百七十七の取り組みに、新たに五つの取り組みを加えた第四次計画を策定しました。

取組の柱		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	合計
①被災者の生活再建 住まいと暮らしの再建や安定に向けた総合的な取り組みなど	計画事業費	7,034	11,431	33,483	53,126	59,347	59,347	
	実績事業費	7,034	11,431	33,483	50,520		50,520	
	進捗率	—	—	—	95.1%		—	
②生活環境の整備・充実 医療・福祉体制および子育て・教育環境の整備・充実、災害対応力の強化など	計画事業費	3,064	17,967	30,400	60,405	89,064	89,064	
	実績事業費	3,064	17,967	30,400	53,195		53,195	
	進捗率	—	—	—	88.1%		—	
③社会基盤の再生・強化 災害に強い社会資本の整備、沿岸域等の地域特性に応じた再生・強化など	計画事業費	275	4,229	17,467	56,119	71,427	71,427	
	実績事業費	275	4,229	17,467	40,447		40,447	
	進捗率	—	—	—	72.1%		—	
④経済・産業の再生・創造 地域経済の再生復興、地域企業の経営再建や新たな産業の創出など	計画事業費	5,738	15,000	25,201	42,938	50,503	50,503	
	実績事業費	5,738	15,000	25,201	41,100		41,100	
	進捗率	—	—	—	95.7%		—	
⑤復興の推進 復興を推進するために必要な体制の構築など	計画事業費	15	34	56	77	101	101	
	実績事業費	15	34	56	75		75	
	進捗率	—	—	—	97.4%		—	
合計	計画事業費	16,126	48,661	106,607	212,665	270,442	270,442	
	実績事業費	16,126	48,661	106,607	185,337		185,337	
	進捗率	—	—	—	87.1%		—	

\*平成23～25年度の計画事業費の欄は、第四次計画策定時に実績額で置き換えたものです。  
\*平成26年度の計画事業費の欄は、最終予算額から入札等により生じた不用残額を控除した数値で置き換えたものです。

事業費での進捗率は約八十七%

平成二十六年末の契約事業費（発注などの実績を反映した事業費）における進捗状況は、計画事業費二千二百六億六千五百万円に対し、実績事業費が千八百五十三億三千七百万円で、進捗率は約八十七%となり、復興事業の着実な推進が図られています（図2）。

また、平成二十六年末までに着手することとしていた二百二十一の取り組みは、全て着手しており、百%の着手率となっています。そのうち、全体の約九十四%となる二百七の取り組みが、計画どおりに進捗しています。

これらのことから、契約事業費および取り組み数について、いずれも計画と比較して九割程度となっております。全体としては、おおむね計画どおりに進捗しています。

今後の取り組み

平成二十七年度は、市復興ビジョンに掲げる復興期

の最終年度に当たることから、引き続き復興事業計画に位置付けた各種事業を着実に推進していきます。また、国においては、集中復興期間（平成二十三年度～二十七年）終了後となる、平成二十八年以降の復興の新たなステージ「復興・創生期間」に向けた、施策展開の基本的な考え方や、新たな方向性が示されています。このことから、これまでの進捗状況や国・県などの動向を踏まえながら、来年度以降の復興事業に関する取り組みについて、今年度に取り組みする市総合計画後期基本計画の見直しと併せて、検討を進めることとします。

◆ ◆ ◆  
今後「ふるさといわきの力強い復興と再生の実現」に全力で取り組むとともに「明るく元気ないわき市」の創造を目指し、復興への歩みを進めていきます。

お問い合わせ  
行政経営課行政経営係  
☎22・1216